

○財政指標等の状況

(単位:千円、%)

年 度		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
区 分											
標準財政規模		5,423,416	5,621,828	5,419,578	5,334,093	5,535,116	5,223,552	5,875,965	5,836,596	6,062,488	6,021,136
財政力指数	(単年度)	1.264	1.282	1.215	1.182	1.169	1.032	1.171	1.149	1.144	1.090
	(3力年平均)	1.174	1.252	1.254	1.226	1.189	1.128	1.124	1.117	1.155	1.128
経常収支比率		80.2	84.4	81.9	82.3	87.1	81.9	87.7	83.9	86.8	84.9
公債費比率		4.7	4.5	4.5	4.7	5.0	6.0	5.6	5.7	5.2	5.4
公債費負担比率		8.4	8.4	7.5	8.0	7.3	7.2	6.8	6.9	6.0	5.7
健全化判断比率	実質公債費比率	(単年度)	7.2	7.0	7.8	8.9	8.4	9.4	8.6	8.2	7.0
		(3力年平均)	9.1	7.5	7.3	7.9	8.3	8.9	8.8	8.7	7.4
	実質赤字比率		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字比率		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	将来負担比率		20.8	-	-	-	-	-	-	-	-

○令和6年度 財政指標等比較状況

区 分	財政力指数	経常収支比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)
全国市町村平均	0.49	93.8	5.6	6.2
山梨県市町村平均	0.52	90.0	8.0	—
昭和町	1.15	86.8	7.9	—

○令和7年度 財政指標等比較状況

	財政力指数	経常収支比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)
昭和町	1.13	84.9	7.4	—

昭和町の財政状況を示す各種財政指標です。
財政の弾力性、借金の占める割合、財政状況が健全かどうかなどを判断する指数です。

★経常収支比率は、人件費及び扶助費の増加はあるものの、経常的経費に充当される特定財源(主にふるさと納税指定寄附金)の増及び経常一般財源である町税の増により前年度比1.9ポイントの減少となりました。

★実質公債費比率は、平成19年度に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され導入された財政指標で、地方債を発行するために重要となる比率です。この比率が18%以上になると、地方債の発行に国の許可が必要となります。

★将来負担比率は、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。平成22年度をピークに大きく改善されています。